

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲山 文成
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 啓治
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 啓治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高(千円)	1,995,925	1,844,551	6,999,808
経常利益又は経常損失(千円)	18,952	45,204	492,911
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	19,565	36,740	648,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,089	12,922	158,494
純資産額(千円)	6,255,000	6,399,239	6,386,317
総資産額(千円)	9,864,698	10,091,666	10,208,841
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(円)	4.06	7.96	137.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.4	63.4	62.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は住宅市場の改善などを背景に緩やかな景気回復基調が見られる一方、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響から景気の低迷が続いており、中国などの新興国経済も内需や輸出の伸び悩みから、景気回復は足踏み状態となるなど、世界景気は依然として不安定な状況が続いております。

わが国経済におきましては、現政権の経済政策や日銀による金融政策への期待感等から、株価上昇や円安への動きが鮮明になるなど、明るい兆しも見られるようになりました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、これまで需要低迷が長期化していた薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場においても、部品需要の回復が見られてきております。

このような状況のもとで当社グループは、市場環境に即した収益力の安定確保を目的として、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求を行い、構造の抜本的改革を推し進めることで、業績の回復に取り組んで参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,844百万円（前年同期比7.6%減）となりました。また、営業利益は52百万円（前年同期比669.4%増）、経常利益は45百万円（前年同期比138.5%増）、四半期純利益は36百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第1四半期連結累計期間は、これまで需要低迷が長期化していた薄型テレビやパソコン等のデジタル家電市場や前期第3四半期以降の急激な生産調整により減少したスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場においても、部品需要の回復が見られたことに加え、市場環境に即した収益力の安定確保を目的として、管理業務の大幅な見直しと適正人員による効率性の追求に努めました。

この結果、売上高は1,195百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益は52百万円（前年同期比106.3%増）となりました。

中国

当第1四半期連結累計期間は、主要取引先の内製化に対し、安定した収益基盤を確立すべく、車載部品の新規案件獲得をはじめ、プレス・めっき一貫加工体制の整備を行うなど、顧客満足度の向上に努めたものの、本格的な受注回復には至りませんでした。

この結果、売上高は400百万円（前年同期比22.1%減）、営業損失は60百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

フィリピン

当第1四半期連結累計期間は、汎用品を中心に安定した受注があったことに加え、主材料費低減活動について取り組み強化を推し進めることで、安定した収益基盤の確立と収益性アップに努めました。

この結果、売上高は249百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ Q (スタン ダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,100	46,151	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,151	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,553,641	3,242,129
受取手形及び売掛金	1,900,365	2,106,189
製品	65,176	104,392
原材料及び貯蔵品	1,248,976	1,265,340
その他	163,422	193,045
貸倒引当金	1,250	1,250
流動資産合計	6,930,332	6,909,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,608	462,296
機械装置及び運搬具(純額)	659,783	621,113
土地	1,429,793	1,429,793
その他(純額)	174,415	172,344
有形固定資産合計	2,741,601	2,685,548
無形固定資産	74,529	70,493
投資その他の資産		
投資有価証券	270,649	310,815
繰延税金資産	1,738	331
その他	196,596	121,237
貸倒引当金	6,606	6,606
投資その他の資産合計	462,378	425,778
固定資産合計	3,278,509	3,181,819
資産合計	10,208,841	10,091,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	252,302	266,883
短期借入金	1,735,375	1,808,065
1年内返済予定の長期借入金	212,984	175,484
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
リース債務	119,948	85,823
未払法人税等	8,299	7,274
事業構造改善引当金	49,645	9,117
その他	386,479	403,069
流動負債合計	2,825,034	2,785,718
固定負債		
長期借入金	534,317	502,946
リース債務	79,124	72,135
退職給付引当金	222,356	198,326
役員退職慰労引当金	128,958	94,283
その他	32,734	39,017
固定負債合計	997,490	906,708
負債合計	3,822,524	3,692,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	4,444,421	4,481,162
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	6,152,138	6,188,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,624	54,888
為替換算調整勘定	207,554	155,471
その他の包括利益累計額合計	234,178	210,360
純資産合計	6,386,317	6,399,239
負債純資産合計	10,208,841	10,091,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,995,925	1,844,551
売上原価	1,639,402	1,483,266
売上総利益	356,522	361,285
販売費及び一般管理費	349,638	308,325
営業利益	6,883	52,959
営業外収益		
受取利息	5,776	4,944
受取配当金	711	1,236
受取賃貸料	9,251	3,623
その他	9,401	4,895
営業外収益合計	25,140	14,699
営業外費用		
支払利息	9,780	8,666
保険解約損	-	7,594
その他	3,291	6,193
営業外費用合計	13,071	22,454
経常利益	18,952	45,204
特別利益		
固定資産売却益	12,175	-
特別利益合計	12,175	-
特別損失		
固定資産除却損	142	-
役員退職慰労金	9,550	-
事業構造改善費用	-	1,697
特別損失合計	9,692	1,697
税金等調整前四半期純利益	21,434	43,506
法人税、住民税及び事業税	2,462	6,136
法人税等調整額	592	629
法人税等合計	1,869	6,765
少数株主損益調整前四半期純利益	19,565	36,740
四半期純利益	19,565	36,740

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,565	36,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,894	28,264
為替換算調整勘定	49,760	52,082
その他の包括利益合計	58,655	23,817
四半期包括利益	39,089	12,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,089	12,922

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	64,772千円	70,190千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,913	6	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成24年10月25日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、別途積立金9,450,000千円を繰越利益剰余金に振替えました。

なお、株主資本合計金額に、著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,239,940	514,134	241,849	1,995,925	-	1,995,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,287	362	-	88,649	88,649	-
計	1,328,228	514,497	241,849	2,084,574	88,649	1,995,925
セグメント利益又は損失()	25,348	42,103	8,573	25,329	32,212	6,883

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,948	400,600	249,002	1,844,551	-	1,844,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	709	98	-	807	807	-
計	1,195,657	400,699	249,002	1,845,359	807	1,844,551
セグメント利益又は損失()	52,297	60,615	27,806	19,487	33,472	52,959

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円6銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,565	36,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,565	36,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。